

2026年度 中国支部定時総会

議案書



日時：2026年5月30日（土）14時～15.5時

場所：ZOOM

[https://us06web.zoom.us/j/82055062659?pwd=nbPp9ph](https://us06web.zoom.us/j/82055062659?pwd=nbPp9phC2z8KVoHL3w6a7otIoVfzpV.l)

C2z8KVoHL3w6a7otIoVfzpV.l

ミーティング ID: 820 5506 2659

パスコード: 076020

総会開始 14:00	1. 開 会（事務局長） 2. 支部長挨拶（支部長） 3. 総会成立報告（事務局長） 4. 議長選出 5. 議題（議長） ※各議案説明後に質疑応答 第1号議案.....1 2025年度事業報告及び収支決算報告について 第2号議案..... 17 支部規程改定について 第3号議案..... 19 2026年度運営協議員交代について 第4号議案..... 21 2026年度事業計画及び収支予算について
総会終了 15:30	6. 閉 会（支部長）

※当議案書はできる限り各自でご用意いたします。

第 1 号議案 2025 年度事業報告及び収支決算承認について

2025年度事業報告概要

2025年度の世界情勢は、地域紛争や戦争の長期化により、エネルギー供給不安や物価高が続く不安定な情勢となった。その一方で、各国でAIによる産業構造の転換が進んだ。日本においても、エネルギー価格や人材不足への対応が求められる中、企業業績の回復や成長期待を背景に日本株が上昇するなど、前向きな動きも見られた。社会の変化が加速する中、心の健康と人の成長を支える役割の重要性は、高いと認識し支部運営を行った。

中国支部では、完全黒字化に向けた本部における運営方針（支部運営を大きく支えていた組織強化費の廃止）を踏まえて、中国支部でも事業部の統廃合による再編と養成事業・普及事業・会員研修事業などで収益性と会員サービスの両立を意識し、オンラインと対面を適切に組み合わせた事業展開を行った。

具体的には、新たな部編成として旧会員研修部・旧広報部・旧事務局その他事業の一部を統合した「会員支援部」支援チーム・研修チーム・広報チームを設置し、会員活動の支援を一体的に推進する体制を構築した。また、旧事業推進部・旧相談事業部を統合した「事業推進部」は、開発チーム・相談チーム・育成チームを設置し、新商品の開発と産業カウンセラー・キャリアコンサルタントの技術向上による事業収益増加を実現した。

これにより当協会の基盤事業である養成事業に加え、特に普及事業が大きく業績を伸ばし事業収益としては、+5,946千円の黒字を出すことができた。

【収支についての概要】

上記事業活動に加え、本部より借入をしていた就職支援セミナー受託事業の運転資金を分割で返済し、残高2,000千円、支部の自己資本比率を増加させた。

併せて支部事務所カウンセリングルームの改築に修繕費680千円の支出と852千円の投資支出を要した。

その結果、全体的な収支としては、+3,094千円という黒字を達成できた。

この1年、支部活動に携わってくださった運営協議員及び各委員会委員、各部の部員、サポーター、カウンセラー、講師、事務局員の皆さんに感謝申し上げます。

養成講座部

広く社会生活で求められる産業カウンセラーの育成を目指して、講座内容の充実を図ってきた。具体的には人間尊重の精神と傾聴の基本的態度の習得、面接の体験学習を通じて自己理解・他者理解の促進を図り、産業カウンセリングの実践力向上に寄与した。

1. 産業カウンセラー養成講座

春講座は広島通学教室が募集定員に満たず中止となり、フルオンライン日曜教室は九州支部との共催で開講した。

秋講座は岡山、広島通学教室が開催できたものの、フルオンライン日曜教室が募集定員の半数程度であったため、共催の神奈川支部に委託する結果となった。

2. 講座補講・実技フォローアップ研修

養成講座の補講は、修了時間要件に不足する受講者がいなかったため開催しなかった。

一方の実技フォローアップ研修は全体で15名の参加があり、昨年度と同様であった。

3. 養成講座説明会

支部にてオンラインと電話併用での説明会・体験会を開催。全体で60名の参加があるも、昨年度より減少した。

4. 実技指導者の育成

実技指導者研修は対面とオンラインを併用して計4日間24時間の研修を実施した。またS3の指導者は全国合同の実践力向上研修にも2日間参加し、カウンセリング指導力やファシリテート力の向上を図った。

実技指導の希望者1名がJAICO集合型研修審査に参加し、実技指導修習生1年次として新たに認定された。

【課題と今後】

課題としては受講者数の確保が目標に対して未達であった。

したがって、今後の方策として産業カウンセラー資格が厚労省「団体等検定」に認定されたことを広く宣伝し、受講者数の増加を目指す。

キャリア部

【2025年度 活動実績】

以下の3事業をメイン事業として実施するとともに、説明会の開催や広報部との連携による広報活動によりCC養成講習・CC更新講習受講者の獲得増を目指した。また、受講者へのフォローや個別指導の実施により、受講者の満足度向上、協会の獲得とスキルアップにつなげ、さらに、費用対効果にも留意し、売上増と経費削減を図った。

1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習

2025年度として7講習、受講者計49名（前年比98%）、1講習当たり7.0名（昨年度実績6講習、50名、8.3名）の実績となった。2020年からのコロナ禍において、結果、オンライン受講への認識が高まり、講習運営上もノウハウが蓄積でき、支部として1-5日目までのオンライン化が定着し、受講者利便性、収益面においての成果を継続できている。

また、受講終了率も個人事情1件（介護等）を除き100%を継続することができた。

【課題と今後】

→受講者の横ばい、低減傾向が協会全体としても顕著化しており、競合への対応、広報・営業活動の見直しと対応を本部・他支部連携を含め強化必要と考える。

2. 国家資格キャリアコンサルタント更新講習（技能・知識講習）

2025年度として更新講習47回、受講者計534名（前年比137%）、1講習あたり11.4名の実績となり、大幅な売上げ増（8,820K円/前年比133%）となった。（昨年度実績40回、387名、8.8名、6,615K円）。

背景としては、国キャリア資格更新対象者が増加し受講者増の追い風となった。また、オンライン講習の増強（平日開催の実施等）やDVD知識講習（支部研修室利用、事務担のみ）を増加し、費用対効果を図る事や、広報部との連携でタイムリーにLine、支部HP等への掲載を実施、集客増につながった。

オンライン更新講習では支部外エリアからの受講も多数あった。

【課題と今後】

- ・1講習当たりの受講者数のさらなる増加、講座項目、本部・他支部連携が継続課題。
- ・2025年度追加新規講座の展開、受講者確保。

3. 国家資格試験対策講座（学科対策、論述対策、実技対策）

養成講習開催会場ごとに実施…20講座（昨年度実績17講座、97名、5.7名）

JAICO全国統一模試の実施…オンライン3回（昨年度実績オンライン3回）

オンライン形式の活用（学科、論述）。

また、模擬会場型面接対策講座による講座付加価値の継続を図った。

受講者の満足度や講座知名度の向上、専門実践教育訓練給付制度維持のため合格率の向上は喫緊の課題。受講者のフォロー、協会への誘導も考慮し受講料を設定した。

オンライン形式の実施。また、講習終了後に「修了者の集い、情報交換会」を12月開講受講者へトリアル実施、継続を検討、実技対策に対する個別指導（100分1to1）についても継続実施した。

4. 養成講習説明会

養成講習開催各エリア対面+オンラインにて計81回実施、88名参加、説明会からの申込者48名となった。（参加者の約55%が申込）

説明会体制の拡充に向けて、説明会用PPT（ノート付）でのスタッフ展開、担当者の増員、また個別説明会申込サイト開設による対応強化、他支部との情報共有、Youtubeや動画の取り入れ、参加者への電話フォロー等を実施した。

【課題と今後】

説明会体制の拡充に向けて、広告媒体の検討（費用対効果）、説明会PPTの更新、スタッフ増員、個別での説明対応を進める必要がある。

5. その他

◎JAICO指導者（演習講師/24年度合格）の25年度本格稼働

◎12月開講時において、岡山・広島会場同一日程、ハイブリッド化のトリアルを6-9日目実施、講師1名での2会場運営を実現できた。

◎上記実施を含め、オンライン環境整備（機材、事務所設備、等）の増強を図った。

◎支部指導者指導力強化のため、講師陣が中心となり支部版自主勉強会を実施。

会員支援部

これまでの会員研修部と広報部を統合し、さらに、会員交流会など他支部で言うところの「会員部」のような役割も加えて、会員が会員を支え合い、交流し、スキルアップを図る「会員支援部」を新設した。

会員支援部は研修チーム（旧会員研修部）、広報チーム（旧広報部）、支援チーム（新設）の 3 チームからなり、それぞれにチームリーダーを置いて事業を展開している。

★ 研修チーム

【2025 年度 活動実績】

1. 一般会員研修

2025 年度は、集合型研修とオンライン研修を組み合わせ、7 コースを開催した。カウンセリングフォローアップ研修については、毎月第 3 日曜日開催を継続実施し、シニア育成講座へシフトできる道筋を引きつづき継続した。

【実績】7 コース、228 名

2025 年度の新企画として、「人生の物語を紡ぐナラティブアプローチ」（講師：宮城まり子先生）を実施した。

2. シニア産業カウンセラー育成講座

2025 年度は、オンライン講座 5 科目、集合型研修を 1 科目 開催した。

JAICO 指導者応募者向けの 3 科目（逐語 I・II・III）についても、継続して開催（各・年一回）。将来の演習講師を目指す環境を、整えることを目的とした。

【実績】6 科目、70 名

【課題と今後】

1. 一般会員研修

費用対コスト面で集合型研修が実施しづらい点がある。（対面型研修のニーズは常にあることに留意）。価格の検討も必要。また一般研修トータルで収支を見ていく必要がある。また、「カウンセリングフォローアップ研修」については、各支部が類似の研修を立ち上げていることもあり、研修参加者への広報はより重要になるものと考えられる。

2. シニア産業カウンセラー育成講座

本部主催の研修で、オンライン研修の科目がかなりの数あり、これをさらに活用する必要がある。講座の参加者が減少しないよう、今後の広報にも注力する必要がある。

3. 資格登録更新研修

オンラインによる更新研修の活用を図る。同時に2026年度については、一般社団法人日本産業カウンセラー協会の産業カウンセラー試験が、2026年3月31日付で厚生労働省の「団体等検定」として認定されており、今後の本部からの情報を把握し、会員の皆様に移行手続き等の対策情報を速やかに公開する必要がある。

4. その他

2025年度に会員研修部サポーターから部員に移行した研修チームメンバーの講座参加の機会をさらに増やしながら、テクサポのみならず研修運営責任者としてのスキル向上を図る必要がある。

★ 支援チーム

【2025年度 活動実績】

会員が会員を支え合い、交流し、スキルアップを図るため、これまで事務局が担ってきた、会員交流会開催や会員サポーター活動、自主学習グループ活動支援などをメイン事業として引き継ぐとともに、会員の活動に関わることを幅広く支援してきた。

- ①会員交流会開催
- ②会員サポーター活動支援
- ③会員サロン開催
- ④自主学習グループ活動支援
- ⑤その他

【実績】

- ①地区交流会開催5回（鳥取・岡山・広島・島根・山口の各県で各一回実施）
参加者：延120名
- ②会員サポーター活動支援 登録者数：104名
- ③「会員支援部・会員サロン」活動
→毎月開催（R7.7～R8.3、9回開催）、参加者：延122名
- ④自主学習グループ・ミーティング実施（情報交換）参加団体：6グループ
- ⑤日本縦断★つなごう JAICO の絆の参加者へ、支援チームメンバーが約9ヶ月間サポートを行った

【課題と今後】

1. 会員交流会開催

今年度は各県で会員交流会を実施出来た。コロナ禍以降、対面でのイベントが減少する中で、対面交流の機会はおおむね好意的な評価をいただいている。今後も継続しての交流・情報交換の機会を確保するとともに、通信ツール（オンラインツール）の普及とその活用についても、一層の研究が必要と考える（対面交流から、ハイブリッド型の交流へ）。

2. 会員サロン開催

全国でも同様の会員交流（オンライン／対面）イベントが継続して実施されており、今後は中国地方のみならず、全国単位でのイベント展開／情報交換も、オンライン実施のメリットを活用して実施できるものとする。

3. 会員サポーター活動支援

登録から数年経過しており、協会支部の諸活動に協力いただける会員リストの再構築が必要となっている。

4. 自主学習グループ活動支援

活動の広報支援とともに、情報交換／運営のスキルの共有等、といった、相互の「横繋がり」を生かした活動活性化につながる支援が出来れば、と考える。

5. その他

全国各支部の会員部活動との協働と交流（全国単位の情報交換や交流が可能になっている：オンラインツール発達の良き側面）について、広報周知を図っていくことが、今後求められていくと考えられる。

また、支部会員の抱える「問題」「課題意識」が、今後の支援グループ活動にも影響を与えるものとするので、有機的に即応していきたい。

★ 広報チーム

【2025 年度 活動実績】

1. 内部広報（既存会員）に向けた取り組み

当協会支部会員に対して、支部会報誌（かうんせらーず）や支部 HP、メルマガ、各種 SNS 等を活用して定期（毎月 1 回以上）・不定期に情報発信を行った。

加えて、本部会報誌 JAICO 内の「支部イベント情報」へ講座・講習情報を掲載し、エリアを超えた受講者拡大に努めた。

2. 外部広報（新規会員・新規受注）に向けた取り組み

事業推進部やキャリア部など各事業部と連携して広報活動を展開した。

また、チラシ等に貼り付けた QR コードがどれだけ読み込まれたかを追跡調査することにより、マーケティングデータの収集を行った。

①企業・団体向け

【2025 年度実績】

- ・ 広告掲載：(閲覧延数は QR リンクでの閲覧カウント実績)
 - ◎ C C 養成講習→中国新聞ウィークリー202505(QR なし)
中国新聞ウィークリー202601(QR なし)
山陽新聞 202601・02(閲覧数延 10 回)
 - ◎ 支部全体広告→経済レポート (広島) 202603(閲覧数延 2 回)
岡山県経営者協会会報誌 202603(閲覧数延 2 回)

②個人向け

- ⊕ SNS 等を活用した情報発信 (毎月 1 回以上)
- ⊕ 公益事業 (無料相談会等) 開催時でのパンフ・チラシ配布

【課題と今後】

1. 会員向け広報の定期発行維持と臨時発行の積極的実施
2. ホームページおよび SNS 等の運営と管理の拡充
3. エビデンスに基づく広報活動の展開 (閲覧率や開封率の取得と分析・活用)

事業推進部

★ 開発チーム

【2025年度 活動実績】

1 カウンセリング

昨年度に引き続き、岡山教育庁の新規採用職員のカウンセリングは受託できた。一方広島県教育委員会のカウンセリングについては件数も多く（約1500件）、事務処理能力に余裕がないことから辞退した。

カウンセリング契約企業が増加しているが、特にハラスメント相談窓口の依頼が顕著である。ハラスメントに関しては、各事業所も対応に苦慮しており、訴えてもすぐには動いてもらえないという状態が多くみられる。本部の契約企業の中にはハラスメント相談にとどまらず、加害者・行為者・周囲の者の聞き取りまで請け負い、報告するという契約も現れてきている。すなわち企業から求められることがボリュームアップしている現象がみられる。

また、体験カウンセリングについては、多くの企業がその結果を知りたいという要望を持っている。守秘義務の観点から、やたらとは応じることはできないが、どこまで話してよいかをクライアントと十分話し合い、よりよい職場づくりのための情報提供として活用する必要がある。カウンセラーには守秘義務に抵触しないような、かつよい報告ができることが求められる。

2 研修

広島県公立学校共済組合の巡回講習は受託できた。また、健康保険協会岡山支部の巡回研修も受託できたため、岡山の研修は大幅に増加した。健康保険協会の受託研修は本部も入札に成功しており、山口県にも広がった。

研修の内容については、企業の要求が多岐にわたってきており、従来のセルフケアやラインケア、ストレスチェック、職場復帰支援以外のものも要求してきている。したがって講師も学習を継続し、新しい知識やスキルを身につけていくことが望まれる。具体的に言うと、マインドフルネス、認知行動療法（セルフ）、コミュニケーション、ハラスメント、発達障害、精神障害などである。

いま、官公庁・企業が求めているものはメンタルヘルス対策もあるが、従業員のやりがいをも高めるにはどうすれば良いかというところである。そのため、2026年度は、ワークエンゲージメントという観点で、無料セミナーを行ったところ40数件の申し込みがあり、ニーズはかなりあるものとする。

現在、日本では約130万人の労働力不測の状態にある。これが約15年後には約1,100万人の不足に陥るといふ観測(※リクルート・ワークス)もあり、その影響は拡大している。特に建設業など人気のない業界は顕著で、仕事はあるが、人がいないため受注できないという状況が起こってきている。

このように、企業が求めるものが変わってくるにつれて、講師、カウンセラーも学習していかないと追いつかない。

【課題と今後】

課題としては講師・カウンセラーのレベルアップ。

このことから今後は専任カウンセラーの事例検討会や勉強会を推進する。

★ 育成チーム

【2025年度 活動実績】

ハラスメント相談窓口の請負契約数などが増加しており、幅広い知識と対応力が求められた。実践的な学びの場を提供すべく、引き続き研修計画にも力を注ぎたい。

1. 中国支部専任カウンセラー資格更新

年1回以上の個人スーパービジョンを推奨するとともに、岡山、広島、山陰、山口の各エリアにおいてグループスーパービジョンを計画・実施した。また事例検討会のオンライン化を推進する事で、参加しやすい環境を整えると同時に、カウンセリングスキルの向上を目指す。

2. 2025年度認定講師・専任カウンセラー・支部キャリアカウンセラーの募集

今年度は2年ぶりに認定講師の募集を行ったところ14名合格したが、専任カウンセラーの応募はなかった。ハラスメント相談、体験カウンセリング等、普及事業の拡大・推進が図られる中、講師・カウンセラーの高齢化・減少が大きな課題。今後は募集方法についても検討を進めて行きたい。

3. 認定講師・専任カウンセラー・支部キャリアカウンセラーの技術向上に向けた研修

- (1) 現場に役立つテーマ別研修を企画・開催した。
- (2) 中国5県の講師・カウンセラーが一斉に学べるオンライン方式の推進を図った。

【課題と今後】

課題としてはカウンセラー・講師の不足。

このことから今後ともに勉強会への参加を推進する。

★ 相談チーム

【2025年度 活動実績】

2025年度も、官公庁の入札案件によるカウンセリング契約や企業の要請に呼応した体験カウンセリングの増加等により相談件数も大きく伸びている。

1. 専任カウンセラー活動

2024年度に引き続き、相談件数が増加した。年間相談件数については、ルーム相談700件、受託相談2,300件、体験1,100件と大幅増であった。またオンラインや電話による相談件数も増えており、今年度もその傾向は続いた。

2. 世界自殺予防デーに呼応した本部主催「働く人の無料電話相談」を実施

- (1) 幅広い相談内容に対応できるよう電話相談員の育成強化を図る。
- (2) 中国支部におけるPR活動を強化する。

【課題と今後】

- ◎組織の課題に幅広く対応できる専任カウンセラーの育成が急務。
- ◎専任カウンセラーの高齢化が大きな課題となっている。
- ◎引き続き、現場のニーズに呼応した研修の実施が求められる。
- ◎PR活動の強化

事務局

【2025年度 活動報告】

1. 支部および各事務所の会計・経理等の事務処理と、JAICO1本化計画の推進

JAICO1本化プロジェクトを中心に本部と連携し、事務体制の確立に向け、学習支援プログラムシステムの更新対応や、支部事務所PCのリプレースを実施した。

2. 本部の組織強化費削減方針を受けた支部業務の集約化・効率化の推進

本部方針を踏まえ、支部事業部の再編成を行い、業務の集約化と効率化を図ることで経費削減に努めた。

3. MS365の展開およびTeams運用による業務効率化

MS365の導入と支部Teamsの運用を進め、ビデオ通話を推進することで、経費の削減を実現した。

4. Pマーク使用認証に関する研修・内部監査の実施

Pマーク使用認証に向けて研修および内部監査を実施し、個人情報保護体制の強化を図った。

5. 適正な事務管理の実現に向けた規程類の整備

事務運営の適正化を図るため、各種規程の改定を行った。

6. 事務職員の業務対応力向上に向けた人員配置の見直し

事務職員が複数の業務に対応できる体制を整備するため、人員配置の見直しを行った。

7. 会員活動推進体制の再編

JAICO会員部（本部）と連携し、会員交流会・会員サポーター・自主学习グループ等の会員活動推進事業を、新設する会員支援部へ移行した。

2025年度 正味財産増減計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

単位：円

科 目	2025年度実績(B)		2025年度予算(C)		増△減(B-C)	備 考
収入の部						
I 受取会費	3,169,000	3.2%	3,363,000	3.5%	△ 194,000	
1)個人会費還付金	2,569,000	2.6%	2,643,000	2.8%	△ 74,000	
2)賛助会費還付金	600,000	0.6%	720,000	0.8%	△ 120,000	
II 全国研究大会収益	0	0.0%	0	0.0%	0	
III 事業収入	95,272,567	96.7%	92,363,128	96.5%	2,909,439	
1)養成講座収益	14,207,528	14.4%	22,802,300	23.8%	△ 8,594,772	
養成講座本部戻	△ 927,615	-0.9%	△ 1,337,600	-1.4%	409,985	
2)キャリア養成講習収益	24,673,445	25.0%	22,650,000	23.7%	2,023,445	
キャリア養成講習本部戻	△ 3,088,600	-3.1%	△ 3,247,200	-3.4%	158,600	
4)シニアコース講座収益	1,247,565	1.3%	2,665,740	2.8%	△ 1,418,175	
シニアコース本部戻	△ 113,400	-0.1%	△ 266,574	-0.3%	153,174	
5)会員研修・講座収益	1,436,141	1.5%	1,504,800	1.6%	△ 68,659	
6)普及事業収益	51,344,735	52.1%	35,578,500	37.2%	15,766,235	
7)相談事業収益	514,096	0.5%	590,840	0.6%	△ 76,744	
8)受託事業・認定試験収益	5,978,672	6.1%	11,422,322	11.9%	△ 5,443,650	
IV 収益事業収益(図書仕入等)	0	0.0%	0	0.0%	0	
V 雑収益	56,191	0.1%	0	0.0%	56,191	
1)受取利息	48,746	0.0%	0	0.0%	48,746	
2)雑収入	7,445	0.0%	0	0.0%	7,445	
VI 組織強化費収益	54,753	0.1%	0	0.0%	54,753	
経常収益合計 A	98,552,511	100.0%	95,726,128	100.0%	2,826,383	
支出の部						
II 事業費	64,270,293	69.2%	58,738,231	61.4%	5,532,062	
1)養成事業	24,064,979	25.9%	20,796,360	21.7%	3,268,619	
①養成講座	6,960,224	7.5%	5,396,080	5.6%	1,564,144	
②キャリア養成講習	14,694,645	15.8%	13,790,000	14.4%	904,645	
④シニア講座	2,410,110	2.6%	1,610,280	1.7%	799,830	
2)会員研修・講座	1,322,424	1.4%	1,452,257	1.5%	△ 129,833	
3)普及事業	32,076,421	34.5%	24,508,038	25.6%	7,568,383	
4)相談事業	827,797	0.9%	559,254	0.6%	268,543	
5)受託事業・認定試験支出	5,978,672	6.4%	11,422,322	11.9%	△ 5,443,650	
III 広報費	360,795	0.4%	209,700	0.2%	151,095	
①会報発行費	4,000	0.0%	8,000	0.0%	△ 4,000	
②広報宣伝費	356,795	0.4%	201,700	0.2%	155,095	
事業費計	64,631,088	69.6%	58,947,931	61.6%	5,683,157	
IV 管理費		0.0%		0.0%		
1)総会関係費	28,580	0.0%	368,550	0.4%	△ 339,970	
2)役員会議費	484,900	0.5%	1,067,320	1.1%	△ 582,420	
3)その他会議費	455,008	0.5%	323,010	0.3%	131,998	
4)一般管理費	27,257,894	29.4%	34,975,895	36.6%	△ 7,718,001	
管理費計	28,226,382	30.4%	36,734,775	38.4%	△ 8,508,393	
(一般管理費 費目別内訳)		0.0%		0.0%		
①給与手当	10,015,900	10.8%	17,738,222	18.5%	△ 7,722,322	
②福利厚生費	2,052,664	2.2%	2,864,000	3.0%	△ 811,336	
③旅費交通費	748,393	0.8%	395,000	0.4%	353,393	
④通信運搬費	480,165	0.5%	620,000	0.6%	△ 139,835	
⑤事務消耗品	553,712	0.6%	450,000	0.5%	103,712	
⑥印刷製本費・リース料	1,522,294	1.6%	2,996,000	3.1%	△ 1,473,706	
⑦賃借料	6,089,082	6.6%	5,364,000	5.6%	725,082	
⑧租税公課	3,223,335	3.5%	2,762,473	2.9%	460,862	
⑨支払手数料・その他	2,572,349	2.8%	1,786,200	1.9%	786,149	
当期経常費用合計 B	92,857,470	100.0%	95,682,706	100.0%	△ 2,825,236	
当期経常増減額 C = A - B	5,695,041		43,422		5,651,619	
VI 経常外損失	228,794		0		228,794	
①建物附属設備除却損	228,794		0		228,794	
剰余金拠出	0		0		0	
正味財産増減額	5,466,247		43,422		5,422,825	
正味財産期首残高	28,441,226		25,794,834		2,646,392	
正味財産期末残高	33,907,473		25,838,256		8,069,217	

財産目録

2026年3月31日現在 (単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	107,628
	預金	中国支部・普通預金		32,621,803
		中国銀行・岡山駅前		3,875,360
		広島銀行・広島駅前		28,746,443
		郵便振替		5,117,557
		中国支部・郵便振替		5,117,557
	未収入金			15,542,374
	未収金⑤			15,542,374
	前払金			558,825
	家賃			519,775
	その他			39,050
流動資産合計				53,948,187
(固定資産)				
その他固定資産				
	建物附属設備			1,702,988
	電話加入権			238,480
	敷金			1,000,000
	保証金			1,404,000
固定資産合計				4,345,468
資産合計				58,293,655
(流動負債)				
	未払金			6,652,161
	その他			6,652,161
	預り金			607,971
	源泉所得税			8,150
	住民税			35,000
	社会保険料			211,537
	謝金源泉税			353,284
	前受金			10,796,133
	養成講座			6,242,133
	シニア講座			255,200
	キャリア講座			4,290,000
	会員研修			8,800
	未払消費税等			3,329,917
流動負債合計				21,386,182
(固定負債)				
	長期借入金			3,000,000
固定負債合計				3,000,000
負債合計				24,386,182
正味財産				33,907,473

会計監査報告書

一般社団法人日本産業カウンセラー協会中国支部の 2025 年度の事業報告書
並びに 2025 年度一般会計収支決算報告書、正味財産計算書、貸借対照表、
帳票及び関係書類について監査を実施した結果、業務の執行及び会計の処理
は適正かつ正確であることを確認したので、報告いたします。

2026 年 5 月 6 日

一般社団法人日本産業カウンセラー協会中国支部

監 事 神 久 雄 

監 事 奏 和 義 

第2号議案 支部規程改定について

第2号議案

主旨 支部組織改訂にともなう支部規程の変更により、以下該当する条文を変更する。

現行規定	改定後（案）
<p>第3章 運営幹部・運営協議員および支部監事 (運営幹部等の種類と定数)</p> <p>第6条 支部に運営幹部・運営協議員及び支部監事を置き、その定数は次のとおりとする。</p> <p>(1)運営幹部 8名以上10名以内</p> <p>うち 支部長 1名 副支部長 2名以内 支部事務局長 1名 事務所長 2名 その他の運営幹部6名以上7名以内</p> <p>運営協議員 21名以上24名以内 但し、運営幹部を含む</p> <p>支部監事 2名</p> <p>第7章 支部運営 (業務部門)</p> <p>第30条 支部業務を円滑に遂行するため原則として支部に次の業務部門を置くこととし、必要に応じて他の部門を置くことを含む設置に関する事項は運営協議会が決定する。</p> <p>(1)養成講座部 (2)キャリア部 (3)事業推進部 (4)会員支援部</p> <p>附 則</p> <p>1 この規程は2004年5月30日より施行する。 2 この規程は2013年6月9日より施行する。 3 この規程は2016年6月4日より施行する。 4 この規程は2017年6月10日より施行する。 5 この規程は2019年6月22日より施行する。 6 この規程は2023年6月24日より施行する。 7 この規程は2025年5月24日より施行する。</p>	<p>第3章 運営幹部・運営協議員および支部監事 (運営幹部等の種類と定数)</p> <p>第6条 支部に運営幹部・運営協議員及び支部監事を置き、その定数は次のとおりとする。</p> <p>(1)運営幹部 8名以上10名以内</p> <p>うち 支部長 1名 副支部長 3名以内 支部事務局長 1名 事務所長 2名 その他の運営幹部6名以上7名以内</p> <p>運営協議員 21名以上24名以内 但し、運営幹部を含む</p> <p>支部監事 2名</p> <p>第7章 支部運営 (業務部門)</p> <p>第30条 支部業務を円滑に遂行するため原則として支部に次の業務部門を置くこととし、必要に応じて他の部門を置くことを含む設置に関する事項は運営協議会が決定する。</p> <p>(1)養成講座部 (2)キャリア部 (3)事業推進部 (4)会員支援部</p> <p>附 則</p> <p>1 この規程は2004年5月30日より施行する。 2 この規程は2013年6月9日より施行する。 3 この規程は2016年6月4日より施行する。 4 この規程は2017年6月10日より施行する。 5 この規程は2019年6月22日より施行する。 6 この規程は2023年6月24日より施行する。 7 この規程は2025年5月24日より施行する。 <u>8 この規程は2026年5月30日より施行する。</u></p>

第3号議案 2026年度運営協議員交代について

第3号議案 2026年度運営協議員交代について

2026年度 中国支部運営協議員候補者一覧（太字斜字は変更予定箇所）

2025年5月30日

中国支部

支 部 長	福田紀子(鳥)	副支部長	秋鹿昌治(岡)	天野貴仁(岡)	中尾昌実(広)
-------	---------	------	---------	---------	----------------

事務局長	中尾昌実(広)	事務所長	(岡)秋鹿昌治
------	---------	------	---------

人数	(各1名)	チーム	運営協議員（定員24名の中から運営幹部を除く、各県を代表した協議員）					
事業部	部長		岡山	広島	鳥取	島根	山口	地区別委員数
養成講座部	塩田隆一(岡)	—	坂本充	赤井賢一	岡本秀大	高橋義子	岩下志麻	岡山 7名
事業推進部	畑中一泰(広)	開発・育成・相談	高木秀朗	升本美知子	坂本昌弘	野中浩一	上田幸宏	広島 7 名
会員支援部	太田敏明(岡) →岡本秀人(鳥)	支援・研修・広報	畑中伸一	松原智恵		長嶺訓史	林 麻子	鳥取 3名
キャリア部	秋鹿昌治(岡)	—	太田敏明	山光康子		松尾八重子		島根 3 名
				斉藤 香				山口 3名
								合計 23 名

監 事	神 久雄(岡)	湊 和義(岡)
-----	---------	---------

第4号議案 2026年度事業計画及び収支予算について

2026年度事業計画概要

2026年度の事業計画については、国際情勢において地政学的リスクの高まりや為替変動の影響が続き、経済の不確実性が継続している。加えて、日本株市場は企業の資本効率改善や投資家の関心の高まりを背景に一定の活況を維持する一方、外部環境の影響を受けやすい状況にある。こうした経済環境の変動も鑑みた柔軟な企業経営が経済界に求められている。

また、近年問題となっている少子高齢化の進行や働き方の多様化、デジタル化・AIの急速な進展により、個人のキャリア形成やメンタルヘルス支援の重要性が一層高まっている。企業においても人的資本経営の観点から人材育成や従業員の離職防止支援が重視されており、社会環境は大きく変化している。このような状況を踏まえ、産業カウンセラー・キャリアコンサルタントに求められる役割も一段と高度化している。

中国支部では時代に合わせた支部運営が必要であり、各事業部及び本部・他支部との連携の強化を計りながら、収益を確保した上で2030年度に開催する全国研究大会の準備を始める。予算としては、収入、支出、総額を計上した。

これにより、経常収益合計 87,777,350 円、経常費用合計 87,598,996 円、経常利益 178,354 円を予定する。

各事業の取り組みについて注目すべき項目は、以下の通りである。

- 1) 産業カウンセラー養成事業では、厚生労働省「団体等検定」の認定を前面に出した受講者の募集と検定合格に向けたスキル習得のための実技指導を実施していく。
- 2) キャリアコンサルタント養成事業では、資格登録更新需要と各講座開催の広報を会員支援部広報チーム、事業推進部と連携し収益性を高めながら、国家資格取得のための講座開催を実施していく。
- 3) 普及事業では、時代に合った商品開発に取り組む開発チーム・AIに負けない講師・カウンセラーの育成をする育成チーム・多数、多様な産業カウンセリング・キャリアコンサルティングに対応する相談チームによる収益の確保を実現する。
- 4) 会員支援事業では、外部広報強化の広報チーム・諸富先生から傾聴を学ぶ研修開催をする会員研修チーム・会員による会員のための支援チームで会員活動を促進する。
- 5) 事務局では、コンプライアンス体制の強化と事務効率化に向けた事務職員のスキルUPに取り組む。

養成講座部

【2026年度 活動方針】

1. 産業カウンセラー養成講座

協会の3本柱である「メンタルヘルスへの支援」「キャリア形成への支援」「人間関係開発・職場環境改善への支援」を実践できる産業カウンセラーの育成を目指して、養成講座カリキュラムの充実を図る。具体的には面接の体験学習を通じて自己理解・他者理解の促進を図り、人間尊重の精神と傾聴の基本的態度を習得する。また産業カウンセリング周辺の諸理論にも習熟し、職業倫理やコンプライアンス遵守を徹底していく。

教室運営については各県の通学及びオンラインの活用他、開講期間も6ヶ月コースから10ヶ月コースまで幅広く対応できるよう企画する。

2. 養成講座補講・実技フォローアップ研修

養成講座補講、実技フォローアップ研修共にオンラインでの開催により、全国から幅広く参加できる体制を整える。

3. 養成講座説明会

今期は厚労省「団体等検定」の認定を前面に出し、オンラインと電話併用の説明会・体験会を充実させる。合わせてホームページへの掲載やSNS等を積極活用し、受講者確保を推進する。また各地域でのPR活動も会員全体に依頼する。

4. 実技指導者の育成

実技指導者研修では集合とオンラインを併用して研修機会の増加を図る。また外部講師の活用やステップ毎の階層別研修への参加を促し、カウンセリング指導力やファシリテート力の向上を図る。

新たな実技指導修習生を確保していくため、募集方法について幅広く検討する。

キャリア部

【2026年度 活動方針】

1) 予算全体の説明と重点

養成講習、更新講習、対策講座の3事業をメイン事業として実施するとともに、説明会の開催や広報部、事業推進部との連携による広報・営業活動により受講者の獲得を目指す。

一昨年のCC養成講習カリキュラム変更後、1-5日目の支部内共通オンライン化継続での受講者利便性向上、経費節減を実施してきており、さらに講習終了後の受講者へのフォロー（試験対策イベント）や個別指導の実施、情報交換の場の提供、内容の強化・充実により、受講者の満足度向上、協会員の獲得とスキルアップにつなげる。さらに、費用対効果にも留意し、売上増と経費削減を進める。

2) 収入について

1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習

7講習、受講者計50名、1-5日共通オンライン開催、サテライト、ハイブリッド、等についても検討（昨年度実績7講習、49名） ⇒ 養成講習：15,000K円

2. 国家資格キャリアコンサルタント更新講習（技能・知識講習）

45回、受講者計400名、1講習あたり8.9名を計画（昨年度実績47回、534名、11.4名/回）

講師の増強や講座の拡大、そのほか広報活動の強化などにより受講者増を図る。オンライン講習やDVD知識講習（支部研修室利用、事務担のみ）を増加し、費用対効果を狙う。 ⇒ 更新講習：6,500K円

3. 国家試験対策講座（学科対策、論述・面接・個別実技フォローアップ研修）

各養成講習終了後実施、共通オンライン、対面個別、修了者情報交換会、ポイントアドバイス、等により20+の講座開催を目指す。

JAICO全国統一模試（本部主催）の実施、他支部対策講座（主にオンライン）との連携により受講者満足度の向上を図る。

4. 養成講習説明会

各養成講習開催に合わせ、対面、オンラインを計画、対面についても個別日程対応可で案内開始、年間100回+、参加者からの受講率45%+を狙う。

24年度からの新カリキュラム、専門実践給付金/最大80%支給、等を盛り込み、説明会資料の更新、活用を図る。

会員支援部

会員支援部は、これまでの会員研修部と広報部を統合し、さらに、会員交流会など他支部で言うところの「会員部」のような役割も加えて「会員が会員を支え合い、交流し、スキルアップを図ること」を目指し、昨年度（令和7年度）に統合新設された。

会員支援部は研修チーム（旧会員研修部）、広報チーム（旧広報部）、支援チーム（新設）の3チームからなり、それぞれにチームリーダーを置いて事業を展開する。

★ 研修チーム

【2026年度 活動方針】

1. 一般会員研修

2026年度は、集合型研修とオンライン研修を組み合わせ、8コース以上を計画。また、カウンセリングフォローアップ研修については、毎月第3日曜日開催を実施し、シニア育成講座へシフトできる道筋を、前年度より継続して設ける。

なお、開催予定日が決定しているのは、以下の通り。

- ① 7/18 開催 集合研修 松江会場にて
「生き方と支援に活かすフォーカシング」（土江正司先生）
- ② 9/22、23 開催 集合研修 岡山会場にて
「深い、ほんものの傾聴を学ぶ」（諸富祥彦先生）
- ③ 12/13 開催 オンライン研修
「こころと出会う精神分析Ⅲ」（松木邦裕先生）

【目標】8コース、200名

2. シニア産業カウンセラー育成講座

2026年度は、3科目を開催予定。JAICO指導者応募者向けの3科目（逐語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を継続して開催。将来の演習講師・支部カウンセラーを目指す環境を維持する。

なお、2026年度のシニア研修の開催予定は、以下アドレスを参照。

<https://www.counselor.or.jp/portals/0/senior/>

【目標】3科目、20名

★ 支援チーム

【2026年度 活動方針】

会員が会員を支え合い、交流し、スキルアップを図るため、これまで事務局が担ってきた、会員交流会開催や「会員サロン」の開催、自主学習グループ活動支援などをメイン事業として引き継いでおり、今年度も会員の活動に関わることを幅広く支援し続けていく。

- ①会員交流会開催（各県・各一回の開催）
- ②会員サポーター活動支援
- ③会員支援部「会員サロン」の開催（毎月開催）
- ④自主学習グループ活動支援
- ⑤その他

★ 広報チーム

【2026年度 活動方針】

1. 内部広報（既存会員）に向けた取り組み

当協会支部会員に対して、支部会報誌（かうんせらーず）や支部HP、メルマガ、各種SNS等を活用して定期・不定期に情報発信を行う。

なお、メルマガについては、費用やセキュリティ、利便性を考慮してメルマガ発信ツールの乗り換えを行う。

加えて、本部会報誌JAICO内の「支部イベント情報」へ講座・講習情報を掲載し、エリアを超えた受講者拡大に努める。

2. 外部広報（新規会員・新規受注）に向けた取り組み

事業推進部やキャリア部など各事業部と連携した広報を展開する。

また、チラシ等に貼り付けたQRコードがどれだけ読み込まれたかを追跡調査し、閲覧率や開封率を取得・分析することにより、エビデンスに基づいた広報計画の立案と実施に努める。

①企業・団体向け

- ㊦各種経済団体・企業団体等でのセミナーや体験会の開催
- ㊧イベント開催時等でのニュースリリース等の積極的活用
- ㊨広報媒体等（2種程度各1回）への広告掲載
- ㊩ビジネス交流会等への出展

②個人向け

- ㊪SNSを活用した情報発信
- ㊫公益事業（無料相談会等）開催時でのパンフ・チラシ配布

現在支部で運用している支部のSNS類です。
このQRコードをスマホ等で読み込んで、友達追加 or フォローしてみてください。

	QRコード	アカウント名	ID
公式サイト		URL https://chugoku.counselor.or.jp/	
メルマガ		産業カウンセラー協会中国支部	
LINE		産業カウンセラー協会 中国支部	@100uvqtc
Facebook		一社) 日本産業カウンセラー協会 中国支部	670513803332077
Twitter		(一社)日本産業カウンセラー協会 中国支部	@Sankanchyugoku
Instagram		一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 中国支部	sankanchugoku
YouTube		@kouhoujaico-chugoku	jaico10kouhou@gmail.com

事業推進部

これまでの事業推進部と相談事業部を統合し、新生「事業推進部」としての活動2年目である。

事業推進部は、事業開発や市場開拓、講師・カウンセラー派遣を行う「開発チーム」、専任カウンセラーや認定講師等の育成を行う「育成チーム」、個人カウンセリングやスーパービジョン、各種相談業務を行う「相談チーム」の3チームからなり、チームリーダーを中心に活動している。

★ 開発チーム

【2026年度 活動方針】

昨年度に引き続き、岡山教育庁の新規採用職員のカウンセリングは受託できる見込みである。広島県教育委員会のカウンセリングについては件数も多く、事務処理能力に余裕がないことから昨年度に引き続き辞退した。

就職支援セミナーは、広島、岡山は落札できたが、山口はできなかった。山口は完全に安売り競争となっており、入札は極めて困難な状態にある。広島・岡山も年々、入札額は低下しており、講師に支払う謝金も減額せざるを得ない状態である。それゆえ、講師を辞退する者も出てきている。

広島県公立学校共済組合の巡回講習は料金を値上げしたにもかかわらず受託できた。また、健康保険協会岡山支部の巡回研修は受託できなかった。

研修の内容については、要求が多岐にわたってきており、従来のようなセルフケアやラインケアのほか、ストレスチェック、コミュニケーション、ハラスメント、発達障害、精神障害及び参事ストレスケアも求められている。したがって講師も学習を継続し、新しい知識やスキル身につけていくことが望まれる。

いま、官公庁・企業から求められていると感じるものにハラスメント対処がある。相談窓口のみならず、ハラスメントが起こった時にどうすればよいかわからないという団体が増えている。すなわち和解や謝罪が伴うような高度なコミュニケーションが取れない人が多くなってきたものと考えられる。これは当協会にとっては強みであり、これからはビジネス化できる可能性も大きい。

少子高齢化による人手不足についてもいつまでも続くわけではなく、数年後にはAIに仕事を奪われるという推測も出てきている。実際、欧米ではすでにプログラマーの需要がなくなっている。社会の変化に伴い、提供できる研修も工夫していかなければならないと考えている。

★ 育成チーム**【2026年度 活動方針】**

AIの普及により、メンタルヘルスの知識も誰でも手軽に入手できるようになってきている。このような情報の非対称性が拡大し、講師の価値が危ぶまれる中、AIに勝てる講師を育成していかなければならないことは明白である。

また、AIにカウンセリングをしてもらう若者も増えてきており、これからは、AIにはできず、人が行うことが価値となるカウンセリングを、より一層身に着けていかなければならない。

1. 中国支部専任カウンセラー資格更新

年1回以上の個人スーパービジョンを推奨するとともに、岡山、広島、山陰、山口の各エリアにおいてグループスーパービジョンを計画・実施予定。また事例検討会のオンライン化を推進する事で、参加しやすい環境を整えると同時に、カウンセリングスキルの均質化を目指す。

2. 専任カウンセラーの募集

専任カウンセラーの高齢化・減少が大きな課題。今後は募集方法についても検討を進めていきたい。

3. 認定講師・専任カウンセラー・支部キャリアカウンセラーの技術向上に向けた研修

地区勉強会活動に力を入れていく。

★ 相談チーム**【2026年度 活動方針】**

2026年度も、官公庁の入札案件によるカウンセリング契約や企業の要請に呼応した体験カウンセリングの増加等により相談件数の伸びが予想される。

1. 専任カウンセラー活動

2025年度に引き続き、相談件数の増加が予想される。年間相談件数については、ルーム相談700件、受託相談2,300件、体験1,100件の見込み。またオンラインや電話による相談件数も増えており、今後もその傾向は続く予想。

2. 世界自殺予防デーに呼応した本部主催「働く人の無料電話相談」を実施

- (1) 幅広い相談内容に対応できるよう電話相談員の育成強化を図る。
- (2) 中国支部におけるPR活動を強化する。

事務局

【2026年度 活動方針】

1. 支部および各事務所の会計・経理等の事務処理と、JAICO1本化計画の推進

JAICO1本化プロジェクトを中心に本部と連携し、事務体制の確立に向けた、学習支援プログラムの刷新を図る。

2. 本部の組織強化費削減方針を受けた支部業務の集約化・効率化の推進

支部事業部の業務集約化と効率化を図ることで、更なる経費削減に努める。

3. MS365の展開およびTeams運用による業務効率化

MS365の導入と支部Teamsの運用を推進することで、業務の効率化と更なる経費の削減を実現する。

4. Pマーク使用認証に関する研修・内部監査の実施

個人情報の取り扱いに関する法令その他規範を遵守するとともに個人情報保護マネジメントシステムの内容を十分に把握し、研修・内部監査を実施することで個人情報保護体制の強化を図る。

5. コンプライアンス体制の強化

法令遵守および組織としての適正な事務運営を確保するため、コンプライアンスに関する研修の実施や内部チェック体制の見直しを行い、リスク管理の強化に努める。

6. 事務効率化に向けた事務職員のスキルUP

事務職員が複数の業務に対応できる体制を構築するため、事務職員のスキルアップを図る。

7. 会員活動推進事業

JAICO会員部（本部）と支部の会員支援部が連携し、会員交流会・会員サポーター・自主学習グループ等の会員活動の推進・強化を図る。

2026年度 正味財産増減計算書予算書

(2026年4月1日～2027年3月31日)

単位：円

科 目	2026年度予算(A)		2025年度実績(B)		2025年度予算(C)		増△減(A-C)	備 考
収入の部								
I 受取会費	3,116,000	3.5%	3,169,000	3.2%	3,363,000	3.5%	△ 247,000	
1)個人会費還付金	2,516,000	2.9%	2,569,000	2.6%	2,643,000	2.8%	△ 127,000	
2)賛助会費還付金	600,000	0.7%	600,000	0.6%	720,000	0.8%	△ 120,000	
II 全国研究大会収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
III 事業収入	84,661,350	96.5%	95,272,567	96.7%	92,363,128	96.5%	△ 7,701,778	
1)養成講座収益	17,767,866	20.2%	14,207,528	14.4%	22,802,300	23.8%	△ 5,034,434	
養成講座本部戻	△ 1,721,424	-2.0%	△ 927,615	-0.9%	△ 1,337,600	-1.4%	△ 383,824	
2)キャリア養成講習収益	20,717,000	23.6%	24,673,445	25.0%	22,650,000	23.7%	△ 1,933,000	
キャリア養成講習本部戻	△ 2,808,004	-3.2%	△ 3,088,600	-3.1%	△ 3,247,200	-3.4%	439,196	
4)シニアコース講座収益	382,800	0.4%	1,247,565	1.3%	2,665,740	2.8%	△ 2,282,940	
シニアコース本部戻	△ 38,280	0.0%	△ 113,400	-0.1%	△ 266,574	-0.3%	228,294	
5)会員研修・講座収益	1,292,400	1.5%	1,436,141	1.5%	1,504,800	1.6%	△ 212,400	
6)普及事業収益	34,657,000	39.5%	51,344,735	52.1%	35,578,500	37.2%	△ 921,500	
7)相談事業収益	512,992	0.6%	514,096	0.5%	590,840	0.6%	△ 77,848	
8)受託事業・認定試験収益	13,899,000	15.8%	5,978,672	6.1%	11,422,322	11.9%	2,476,678	
IV 収益事業収益(図書仕入等)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
V 雑収益	0	0.0%	56,191	0.1%	0	0.0%	0	
1)受取利息	0	0.0%	48,746	0.0%	0	0.0%	0	
2)雑収入	0	0.0%	7,445	0.0%	0	0.0%	0	
VI 組織強化費収益	0	0.0%	54,753	0.1%	0	0.0%	0	
経常収益合計 A	87,777,350	100.0%	98,552,511	100.0%	95,726,128	100.0%	△ 7,948,778	
支出の部								
II 事業費	60,233,630	68.8%	64,270,293	69.2%	58,738,231	61.4%	1,495,399	
1)養成事業	20,099,554	22.9%	24,064,979	25.9%	20,796,360	21.7%	△ 696,806	
①養成講座	5,983,562	6.8%	6,960,224	7.5%	5,396,080	5.6%	587,482	
②キャリア養成講習	13,789,992	15.7%	14,694,645	15.8%	13,790,000	14.4%	△ 8	
④シニア講座	326,000	0.4%	2,410,110	2.6%	1,610,280	1.7%	△ 1,284,280	
2)会員研修・講座	1,235,960	1.4%	1,322,424	1.4%	1,452,257	1.5%	△ 216,297	
3)普及事業	24,817,659	28.3%	32,076,421	34.5%	24,508,038	25.6%	309,621	
4)相談事業	465,480	0.5%	827,797	0.9%	559,254	0.6%	△ 93,774	
5)受託事業・認定試験支出	13,614,977	15.5%	5,978,672	6.4%	11,422,322	11.9%	2,192,655	
III 広報費	52,800	0.1%	360,795	0.4%	209,700	0.2%	△ 156,900	
①会報発行費	0	0.0%	4,000	0.0%	8,000	0.0%	△ 8,000	
②広報宣伝費	52,800	0.1%	356,795	0.4%	201,700	0.2%	△ 148,900	
事業費計	60,286,430	68.8%	64,631,088	69.6%	58,947,931	61.6%	1,338,499	
IV 管理費		0.0%		0.0%		0.0%		
1)総会関係費	368,550	0.4%	28,580	0.0%	368,550	0.4%	0	
2)役員会議費	688,000	0.8%	484,900	0.5%	1,067,320	1.1%	△ 379,320	
3)その他会議費	270,000	0.3%	455,008	0.5%	323,010	0.3%	△ 53,010	
4)一般管理費	25,986,016	29.7%	27,257,894	29.4%	34,975,895	36.6%	△ 8,989,879	
管理費計	27,312,566	31.2%	28,226,382	30.4%	36,734,775	38.4%	△ 9,422,209	
(一般管理費 費目別内訳)		0.0%		0.0%		0.0%		
①給与手当	12,240,000	14.0%	10,015,900	10.8%	17,738,222	18.5%	△ 5,498,222	
②福利厚生費	1,752,000	2.0%	2,052,664	2.2%	2,864,000	3.0%	△ 1,112,000	
③旅費交通費	384,000	0.4%	748,393	0.8%	395,000	0.4%	△ 11,000	
④通信運搬費	420,000	0.5%	480,165	0.5%	620,000	0.6%	△ 200,000	
⑤事務消耗品	180,000	0.2%	553,712	0.6%	450,000	0.5%	△ 270,000	
⑥印刷製本費・リース料	1,299,000	1.5%	1,522,294	1.6%	2,996,000	3.1%	△ 1,697,000	
⑦賃借料	6,012,000	6.9%	6,089,082	6.6%	5,364,000	5.6%	648,000	
⑧租税公課	2,563,816	2.9%	3,223,335	3.5%	2,762,473	2.9%	△ 198,657	
⑨支払手数料・その他	2,461,750	2.8%	2,572,349	2.8%	1,786,200	1.9%	675,550	
当期経常費用合計 B	87,598,996	100.0%	92,857,470	100.0%	95,682,706	100.0%	△ 8,083,710	
当期経常増減額 C = A - B	178,354		5,695,041		43,422		134,932	
VI 経常外損失			228,794		0		0	
①建物附属設備除却損			228,794		0		0	
剰余金拠出	0		0		0		0	
正味財産増減額	178,354		5,466,247		43,422		134,932	
正味財産期首残高	33,907,473		28,441,226		25,794,834		8,112,639	
正味財産期末残高	34,085,827		33,907,473		25,838,256		8,247,571	

卷末資料 年度実績・目標指標

●養成講座部

1. 産業カウンセラー養成講座の運営

	講座数(講座)	受講者数(名)	1講座あたり(名)
2023(実績)	6	68	11.3
2024(目標)	6	72	12.0
2024(実績)	5	38	7.6
2025(目標)	6	64	10.7
2025(実績)	4	43	10.8
2026(目標)	6	56	9.3

2-1. 講座補講の開催

	補講(回)	受講者数(名)
2023(実績)	2	7
2024(目標)	2	10
2024(実績)	1	5
2025(目標)	2	10
2025(実績)	0	0
2026(目標)	2	8

2-2. 実技フォローアップ研修の開催

	研修(回)	受講者数(名)
2023(実績)	2	8
2024(目標)	2	10
2024(実績)	2	15
2025(目標)	2	12
2025(実績)	2	15
2026(目標)	2	16

3. 養成講座説明会の開催

	説明会(回)	参加者数(名)
2023(実績)	23	66
2024(目標)	24	72
2024(実績)	26	77
2025(目標)	24	72
2025(実績)	26	60
2026(目標)	20	80

4. 実技指導者の育成

	研修会 (延日)	指導者数 (名)
2023(実績)	6	16
2024(目標)	6	15
2024(実績)	4	15
2025(目標)	6	15
2025(実績)	4	15
2026(目標)	4	15

●キャリア部

1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習

	講習数(講習)	受講者数(名)	1講習あたり(名)
2023(実績)	6	39	6.5
2024(目標)	7	60	8.6
2024(実績)	6	51	8.5
2025(目標)	6	50	8.3
2025(実績)	7	49	7.0
2026(目標)	7	50	7.1

2. 国家資格キャリアコンサルタント更新講習

	回数(回)	受講者数(名)	1講習あたり(名)
2023(実績)	42	323	7.7
2024(目標)	42	350	8.3
2024(実績)	40	387	8.8
2025(目標)	45	360	8.0
2025(実績)	47	534	11.4
2026(目標)	45	410	9.1

3. 国家資格試験対策講座

	講座数(講座)	受講者数(名)	1講座あたり (名)	模擬試験(回)
2023(実績)	16	75	4.7	3
2024(目標)	15	90	6.0	3
2024(実績)	17	97	5.7	3
2025(目標)	15	90	6.0	3
2025(実績)	20	115	5.8	3
2026(目標)	20	110	5.5	3

4. 養成講習説明会

	開催回数(回)	参加者数(名)	1回あたり(名)	説明会経由 受講者数(名)
2023(実績)	56	78	1.4	36(46.2%)
2024(目標)	80	100	1.3	40(40.0%)
2024(実績)	91	110	1.2	48(43.6%)
2025(目標)	100	110	1.1	45(40.0%)
2025(実績)	81	88	1.1	48(54.5%)
2026(目標)	100	110	1.1	50(45.0%)

● 会員支援部

【研修チーム】

1. 一般会員研修

	講習数(コース)	受講者数(名)	1コースあたり(名)
2023(実績)	9	185	20.5
2024(目標)	9	180	20.0
2024(実績)	6	186	31.0
2025(目標)	8	200	22.2
2025(実績)	7	228	32.6
2026(目標)	8	200	25.0

2. シニア育成研修

	講習数(科目)	受講者数(名)	1科目あたり(名)
2023(実績)	5	60	12.0
2024(目標)	8	87	10.9
2024(実績)	6	60	10.0
2025(目標)	9	85	9.4
2025(実績)	6	70	11.6
2026(目標)	3	20	6.7

【支援チーム】

1. 地区交流会の開催

	開催数(回)	参加者数(名)
2023(実績)	5	141
2024(目標)	5	200
2024(実績)	2	85
2025(目標)	5	300
2025(実績)	5	120
2026(目標)	5	300

2. 会員サロン（毎月1回開催）への参加者数

	開催数(回)	延参加者数(名)	平均参加者数 (名)
2025(実績)	9※	122	13.6
2026(目標)	12	180	15.0

※会員サロンは2025年7月より、毎月第一土曜日20時にオンラインで開催

3. 会員サポーター登録

(単位：名) ※実績数値は3月末時点

	登録者数	新規登録者数	登録解除者数
2023(実績)	96	2	8
2024(目標)	100	10	6
2024(実績)	96	0	0
2025(目標)	会員支援部移行に伴い再編予定		
2025(実績)	104	—	—
2026(目標)	110	10	4

4. 会員数

3月末時点

	会員総数(名)	新規入会数(名)	退会者数(名)	賛助会員数(件)
2023(実績)	1,341	27	47	19
2024(目標)	1,441	100	0	19
2024(実績)	1,328	69	82	15
2025(目標)	1,348	20	0	15
2025(実績)	1,315	78	91	18
2026(目標)	1,345	80	50	20

※会員総数には会費未払い等による退会留保者等も含む。退会処理した時点での年度で退会者数に計上している。

【広報チーム】

1. 支部広報誌「かうんせらーず」(WEB) 2. ホームページの運営と管理

※実績数値は3月末時点

	掲載回数(回)
2023(実績)	4
2024(目標)	4
2024(実績)	4
2025(目標)	4
2025(実績)	4
2026(目標)	4

	視聴回数 (旧 PV)
2023(実績)	68,831
2024(目標)	70,000
2024(実績)	74,221
2025(目標)	75,000
2025(実績)	74,460
2026(目標)	75,000

3. 会員向けメルマガ発行

※実績数値は3月末時点

	定期配信回数(回)	臨時配信回数(回)	配信者数(名)※
2023(実績)	12	29	789
2024(目標)	12	随時	800
2024(実績)	12	23	758※
2025(目標)	12	随時	750
2025(実績)	12	34	732
2026(目標)	12	随時	750

※2024年より「登録者数」を実質的な「配信者数」に変更。

4. SNS等を活用した情報提供（月1回以上）

※実績数値は3月末時点

	活用 SNS数(種)	フォロワー数※				利用数※	
		Line	Fb	X	Insta	GMP 岡山	GMP 広島
2023(実績)	※3	147	355	20	—	—	—
2024(目標)	※4	150	400	50	—	—	—
2024(実績)	※4	159	377	24	—	—	—
2025(目標)	※5	160	400	30	10	—	—
2025(実績)	※5	158	405	38	26	644	743
2026(目標)	※5	160	410	40	30	700	800

※Line, Fb, X(旧 twitter), Instagram, GoogleMapProfile(GMP),

※GMPはインタラクション数

5. 認知度向上に向けた広報活動（広報部主管分のみ）

	媒体種類(種)	広告延回数(回)
2023(実績)	6	6
2024(目標)	4	4
2024(実績)	1	1
2025(目標)	1	1
2025(実績)	1	1
2026(目標)	1	1

●事業推進部

【開発チーム】

1-1. カウンセリング受託・ルーム

	契約総数(件)	新規契約数(件)	契約解除(件)	カウンセリング数(件)
2023(実績)	132	5	3	2,904
2024(目標)	142	10	0	3,000
2024(実績)	136	7	3	2,753
2025(目標)	146	10	0	3,000
2025(実績)	146	13	3	3,477
2026(目標)	150	4	0	3,500

1-2. 体験カウンセリング

	体験件数(件)	体験者数(名)
2023(実績)	13	684
2024(目標)	15	700
2024(実績)	7	2,073
2025(目標)	7	1,100
2025(実績)	7	1,100
2026(目標)	7	1,100

2. 研修等受託

	講師派遣(件)
2023(実績)	291
2024(目標)	300
2024(実績)	205
2025(目標)	300
2025(実績)	314
2026(目標)	314

3. 入札事業

	入札参加(件)	落札数(件)
2023(実績)	6	5
2024(目標)	6	6
2024(実績)	30	25
2025(目標)	30	25
2025(実績)	20	15
2026(目標)	20	15

4. 心の健康アドバイザー養成講座

	受講者数(名)
2023(実績)	9
2024(目標)	20
2024(実績)	13
2025(目標)	20
2025(実績)	4
2026(目標)	20

【育成チーム】

1. 専任カウンセラー研鑽

	SV 受講(名)	事例検討会 参加者数(名)	専任カウンセラー 在籍数(名)
2023(実績)	26	240	57
2024(目標)	50	250	63
2024(実績)	44	181	62
2025(目標)	46	200	67
2025(実績)	50	178	67
2026(目標)	50	200	70

2. 専任カウンセラー養成・選考会

	選考会受検者 (延名)	新規専任カウンセラー 数(名)
2023(実績)	2	2
2024(目標)	8	6
2024(実績)	4	4
2025(目標)	5	5
2025(実績)	0	0
2026(目標)	5	5

【相談チーム】

1. 専任カウンセラー活動状況

※実績数値は3月末時点

	ルーム件数(件)	受託件数(件)	電話相談(件)	オンライン(件)
2023(実績)	629	2,275	28	65
2024(目標)	700	2,350	50	100
2024(実績)	691	2,062	22	29
2025(目標)	700	2,300	30	50
2025(実績)	755	2,673	23	552
2026(目標)	1,000	3,000	30	550

2. 世界自殺予防デー「働く人の電話相談室」

	設置個所(箇所)	配置数(延名)	相談件数(件)
2023(実績)	1	7	13
2024(目標)	1	7	24
2024(実績)	1	7	3
2025(目標)	1	6	12
2025(実績)	1	6	3
2026(目標)	1	6	10

●事務局

1. 総会、支部運営幹部会、運営協議会等の開催 (単位：回)

	総会	運営幹部会	運営協議会
2023(実績)	1	12	4
2024(目標)	1	12	4
2024(実績)	1	12	4
2025(目標)	1	12	4
2025(実績)	1	12	4
2026(目標)	1	12	4

2. 産業カウンセラー試験の会場運営（開催回数）

	学科試験	実技試験
2023(実績)	3	2
2024(目標)	3	2
2024(実績)	3	2
2025(目標)	3	2
2025(実績)	3	2
2026(目標)	3	2

※開催回数は開催会場数と開催回数の合計値

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会中国支部

2026 年度支部総会 議案書

2026 年 5 月 30 日